

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
政策経営部	<p>1 協働・協創と子どもの貧困対策の推進体制の再構築 (1) 協働・協創と子どもの貧困対策を推進する体制を強化し、子ども食堂や食の支援などを行う。 (2) NPO支援と協創支援など類似事業の統合を図り、効率的な執行体制を構築するとともに、各部が協創プラットフォームを独自構築・展開できるよう支援し、全庁的な協創の理解と深化を図っていく。</p> <p>2 ICTを活用した新たな行政サービスの創出 (1) コロナ禍での「新しい生活様式」を踏まえ、区民等ができるかぎり来庁せずに安心・安全に行政手続きができるオンライン申請やそのハードルとなる押印の廃止、キャッシュレス決済等を推進していく。 (2) テレワークやWeb会議、各種オンライン相談等の実施環境を整備し、区民の利便性の向上と業務のさらなる効率化を実現するための庁内支援を行う。</p> <p>3 客観的な証拠に基づく政策運営（EBPM）の全庁普及 (1) 外部へのデータ提供や庁内での目的外利用に向けた基準や負担対効果等を踏まえて、データ適正利活用に関する申請についての審議を行う。 (2) 客観的な指標に基づく事業効果の評価手法や、そのためのデータ利活用の考え方を全庁的に普及・浸透させるための職員研修を実施する。</p>	歳入	配分財源	6,004,634
			特定財源	728,899
			計	6,733,533
	<p>4 基幹システムの更改 (1) 住民記録システム、住民税システム等の再構築のため、業務プロセスやシステム仕様の標準化や使用する業務端末の統一化、パッケージシステムへの適合率を高め、コスト削減を図る。 (2) コロナ禍および災害時対応を踏まえて、BCP（非常時の事業継続計画）を充実させるために、職員が庁内、庁外問わず、職員間でコミュニケーションを取れるチャットツールを新たに導入する。</p> <p>5 電子広報媒体の更なる充実 (1) 電子媒体による情報発信の需要が高まっていることから、令和2年度に運用を開始したLINEの新たな機能として、対象者を限定した配信等が可能になる「セグメント機能」や、AIを活用して自動応答が可能になる「チャットボット機能」などの導入を検討していく。</p>	歳出	要求額 (事業費)	6,139,553
			前年度当初 予算額	5,090,892
			対前年度 増減額	1,048,661

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】	
総 務 部	<p>1 区政信頼回復のための取組み (1) 「公務員倫理研修」等において複数の処分事例を示し、全職員に誰にでも起こりうる問題と認識させることで、倫理意識の徹底を図る。 (2) 研修推進員（各課庶務担当係長）に対して「ミス防止研修」を実施し、各職場における事務ミスの防止に取り組む。</p> <p>2 研修の充実と複線型人事制度の活用による職員の育成 (1) 全職員への浸透が必要となる「公務員倫理研修」「利害関係者との接触指針研修」等について、集合研修では感染症拡大予防に取り組みつつ、併せて、自席等で受講可能なリモート研修を実施していく。 (2) 契約や会計事務等に関する「ミス防止研修」について、職員向け問題集を通じて、研修の理解・定着を図る。 (3) 入区1～3年目職員及び主任に対する研修について、研修生へのフォローアップや研修カリキュラムの改善を図るため、研修生の所属係長へのアンケート等による研修効果の測定を実施する。 (4) 複線型人事制度において、子ども支援分野を新設し、分野の課題解決方法や、知識・ノウハウの継承を図る。 (5) 区職員としてICT分野に精通することが求められているため、複線型人事制度の自治体ICTの分野において、専門職員希望職員及び専門職員の育成・支援を行う。</p> <p>3 職員の健康管理保持と職場環境の改善 (1) 職員の健康の保持増進を図るために、各種健康診断の実施、健診結果に基づく個別指導や健康管理講演会等の健康に関する教育を行う。 (2) ストレスチェックの集団分析結果で健康リスクの高い所属の所属長に対し、職場環境の改善のために臨床心理士による面接を行う。</p>	歳 入	配分財源 402,280
	特定財源 61,614		
	計 463,894		
部	<p>4 契約事務の適正化 (1) 競争性の確保・積算能力の向上のため、工事契約において予定価格の事後公表を試行実施する。 (2) 入札の公正性・競争性を確保するため、パソコンの購入等物品契約において公募型指名競争入札を試行実施する。 (3) 職員の不適切な行為を排除するため、工事所管課職員、契約事務を担当する職員に対し、入札談合等関与行為防止法等の法令知識等に関する情報を提供していく。</p> <p>5 予防法務の実現 (1) 事務執行において、法的紛争を未然に防ぎ、執行体制を磐石なものとするため、引き続き弁護士による法律相談等を活用する。 (2) 前年度弁護士への相談が多かった分野の「テーマ別事例検討会」を実施するとともに、他部署の参考となる相談についてはシステム等で共有し、相談で得られた知見を広く庁内に還元する。</p> <p>6 内部統制とリスク管理の強化 (1) 事故・ミスの再発防止に向け、的確な原因分析を行い、実効性のある対応策を確実に実施していく。 (2) リスク管理を強化するため、令和3年度より法に則った内部統制制度の運用を開始する。</p>	歳 出	要求額（事業費） 463,894
	前年度当初予算額 795,116		
	対前年度増減額 △ 331,222		

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】		
危機管理部	1 刑法犯認知件数の更なる削減と体感治安の向上に向けた取組み (1) 刑法犯認知件数全体の約3割を占める自転車盗を削減するため、令和2年度より新たに警察と連携し、一部駐輪場等で試験実施している「ボイスセンサー」設置による鍵かけの啓発について、実施エリアを拡充する。 (2) 特殊詐欺対策として、自動通話録音機の無償貸与や携帯電話抑止装置設置、アポ電体験ダイヤルの運用を推進する。 (3) AIを活用した万引き対策装置の設置助成や声かけ対策助成等を継続して実施し、万引き防止対策の強化を図る。 (4) 「見せる防犯」をさらに強化するため、青パトによる昼間の防犯パトロール運行台数を増やす(2台→3台へ)。 (5) 町会・自治会街角防犯カメラ設置助成及び路面シート設置等を継続して実施し、地域の防犯力向上に取り組む。 (6) (仮称)六町駅前安全安心ステーションの開設に向け、地域の気運を高める各種事業を推進する。		歳入	配分財源	912,245
	2 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組み 庁内で必要となる手指用消毒液等の感染症対策用物品を取りまとめ、社会状況を踏まえた適正な価格と品質で購入し、「新型コロナウイルス対策本部」や使用・配布基準に従って、真に必要な所管への配布等、適正な物品管理を徹底する。			特定財源	45,301
	3 水害対策の強化に向けた取組み (1) 令和元年台風第19号及び新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、区民へ分散避難を周知するとともに、新たな避難先の確保に努めていく。 (2) 避難行動要支援者に対する支援の仕組みについて、関係所管で検討を行う。 (3) 各避難所の備蓄物品について、水害や感染症対策を踏まえた見直しを行い、必要に応じて増配備を行うとともに、新たな避難所における備蓄物品の配備を進める。 (4) 水害時避難所運営手順書に基づき、職員も参加して実践的な訓練を実施する。 (5) 荒川氾濫時に大きく影響を受ける地域を優先に、水害時を想定したコミュニティタイムラインの策定を支援する。 (6) 「浸水深」表示を区内の電柱に設置し、区民等の水害意識の向上を図る。			計	957,546
	4 災害対策の更なる強化に向けた取組み (1) 災害情報システムを新たに構築し、災害時における各種情報収集、情報発信の強化及び情報共有の効率化を図る。 (2) 各地域における「地区防災計画」について、新規策定(12団体)を支援し、令和6年度までに100団体の策定を目指す。また、平成30年に策定した計画の見直し(10団体)についても支援する。 (3) 令和2年度に作成した水害時避難所運営手順書に続き、震災時避難所運営手順書を作成し、震災時の避難所開設・運営について関係機関へ周知を行う。 (4) 地域における防災訓練や講演会の実施のほか、リニューアルした「あだち防災マップ&ガイド」を活用して、分散避難や家庭内備蓄、避難のタイミング、避難する際の持ち物など「災害の備え」の普及啓発をより強く進めていく。		歳出	要求額(事業費)	1,014,355
				前年度当初予算額	1,138,420
				対前年度増減額	△124,065

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
資産 管理 部	<p>1 公有財産の有効活用の推進による自主財源の確保 (1) 低・未利用財産の貸付や売却等、有効活用を推進し、自主財源の確保に努める。 (2) 「区有地等利活用基本方針（令和元年11月策定）」に基づき、引き続き「土地カルテ」や「プロット図（区有地等配置図）」の作成に取り組み、土地情報をきめ細かく把握のうえ、それぞれの地域特性等に応じた活用を促進する。</p> <p>2 本庁舎機能を維持し、安全性を確保する計画的な予防保全工事を進めていく。 コロナ禍による今後の財政状況の悪化を見据えるとともに、改修工事に伴うコスト負担を平準化するため、本庁舎改修基本計画実施を令和4年度に先送りした。その影響を受けることが想定される本庁舎各館の設備の老朽化に対応するべく、エレベーター改修等、安全管理上必要な改修工事を優先順位化したうえで確実に実施していく。</p> <p>3 建築基準法第12条点検を通じた施設状況の把握 専門家への業務委託によって、区施設の敷地、建物の構造及び建築設備等の損傷・腐食等の状況について、法定点検を実施する。調査結果について、施設所管課及び施設管理者等と共有し、問題点を早期に解決・対処することにより、適切な維持保全と施設利用者の安全に繋げる。</p>	歳 入	配分財源	968,658
	特定財源		137,975	
	計		1,106,633	
	歳 出	要求額 (事業費)	1,106,633	
		前年度当初 予算額	1,106,959	
		対前年度 増減額	△ 326	
区 民 部	<p>1 新型コロナウイルス感染症対策 (1) 特別区民税の納付が困難な者に対し、様々な機会を捉えて納付相談や徴収猶予制度の案内を行っていくとともに、生活困窮等により納付が困難なケースについては、執行停止・即時欠損等により適正に処理する。 (2) 申請等については、郵送やオンライン申請を最大限に活用し、窓口に来庁しなくてもよい制度をさらに拡充していく。</p> <p>2 収納率向上により自主財源の確保を図る (1) 区の歳入の根幹である特別区民税については、令和3年度が最終年度となる第二次足立区滞納対策アクションプランに基づき、現年課税分滞納者への早期着手や、換価性の高い債権の差押を強化するなどの対策に引き続き取り組んでいく。 (2) 「LINE PAY」「Pay Pay」によるキャッシュレス決済を導入する。収納手段の拡大を区民に周知するため様々な媒体を活用しPR活動を積極的に行う。</p> <p>3 外部化した業務の安定運営とサービス品質の向上に努める (1) 戸籍住民課窓口等業務委託については、令和2年度にプロポーザルを実施し選定された事業者と令和3年6月に契約を結ぶ。引き続き窓口業務の安定的な業務運営と、直営部分も含めた窓口業務全体の品質のさらなる向上に取り組んでいく。 (2) 国民健康保険業務委託について、受託事業者と綿密に調整を図り情報共有しながら引き続き安定した運営とサービスレベルの向上を目指す。</p> <p>4 マイナンバーカード交付体制の強化・拡充 (1) 土日開設や平日の夜間延長 (2) 問合せ対応のコールセンターを運用 (3) 交付会場数の拡大</p>	歳 入	配分財源	224,974
	特定財源		1,053,040	
	計		1,278,014	
	歳 出	要求額 (事業費)	1,278,014	
		前年度当初 予算額	788,052	
		対前年度 増減額	489,962	

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
地域のちから推進部	1 区民の誰もが「人生100年時代」を心豊かに生きるための文化・読書・スポーツ分野計画の推進 (1) 文化・読書・スポーツ分野計画の共通理念である「楽しさに気づき、深め、広げ、心豊かに生きる」の浸透を図るため「読む団地」を利用したイベントを定期的実施する等、様々な方法で文化・読書・スポーツを楽しめる機会を提供する (2) 「読書×スポーツ」事業の全区展開とともに、新たに「読書×文化」プログラムにも取り組む 2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業の安全・円滑な実施とレガシーの創出・定着 (1) 東京2020大会を契機として、障がい者スポーツの一層の理解・普及を推進するため、障がい者スポーツ推進月間を継続して実施 (2) 指定管理者のあだちスポーツチャレンジ事業や、総合型地域クラブのオリパラ推進（レガシー）事業を継続して実施 (3) ゲームチェンジャープロジェクトから、障がいのある方の社会参加がしやすい環境整備と共生社会の構築に向け、あだちスポーツコンシェルジュやスペシャルライフコートを新たに活用 3 「協創」の担い手となる多様な地域のちからの強化への取り組み (1) 受動喫煙防止のため、公衆喫煙所の整備・維持管理及び喫煙所の利用促進と喫煙マナーの向上のための周知啓発を継続実施 (2) 地域清掃活動や花いっぱい運動を通じた美化推進事業の促進 (3) 町会・自治会の運営及び活動の活性化と加入促進 (4) 文化遺産調査の継続実施と特別展の実施 (5) ワークライフバランス新認定制度の積極的周知とワークライフバランスに対する意識向上の啓発強化 4 子どもの貧困対策に寄与する事業の展開 (1) 生活困窮世帯で外国にルーツを持つ児童生徒等に対する学習支援事業委託（継続） (2) 学童保育室待機児童解消のための学童保育室（3室）の増設及び民設学童の運営補助（3室分） (3) 子育てサロンにおける利用者の増加や利便性向上を目的として、ホームページやツイッター等を活用した混雑状況の提供、PR動画を作成するなど事業の更なる充実 (4) 経験・体験の機会が少ない子どもに対し、住区センター等において体験活動の機会を提供する事業を継続実施	歳入	配分財源	7,351,896
			特定財源	1,323,868
			計	8,675,764
	歳出		要求額（事業費）	8,675,764
			前年度当初予算額	8,260,935
			対前年度増減額	414,829

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】		
産業 経 済 部	1 区内事業者の実態把握と経済の底上げ (1) 令和2年度はアンケートやヒアリングを実施し、新型コロナウイルス感染症による区内事業者・企業の売り上げ等に関する影響の把握に努めてきた。引き続き令和3年度も実態把握に努めるとともに、感染予防の観点からもキャッシュレス・テレワークの導入等について調査を行う。 (2) 多くの飲食店、サービス業等の個店、事業者などが参加できる、プレミアム率30%の区内共通商品券を発行し、新型コロナウイルスの影響を受けた区内店舗を支援する。さらに、紙のほかに新たにデジタル商品券も導入しキャッシュレス決済を促進していく。		歳 入	配分財源	1,425,868
				特定財源	922,786
				計	2,348,654
	2 製造業等に対する新たな支援と国内外に向けた販路拡大支援 (1) 今後拡大が見込まれるオンライン展示会・商談会展出に係る経費や、経営者などがネットワークを組み新しいスタイルで身近な見本市開催をするための経費補助を新たに追加し、製造業などを含む区内企業への支援を行う。 (2) 専門的なノウハウやネットワークを持つバイヤーと区内事業者を繋ぎ、新たに国内・海外販路拡大支援事業を進め、事業者の国内外に向けた販路拡大を支援するとともに、成功モデルとなる事業者の育成も目指す。		歳 出	要求額 (事業費)	2,801,269
				前年度当初 予算額	1,624,699
				対前年度 増減額	1,176,570
3 新しい生活様式やデジタル化等社会的課題への対策・支援 (1) デジタル商品券の導入（再掲）やオンラインでの販路拡大（再掲）を進めるとともに、企業のテレワーク導入支援につながる講演会の実施等、今後ますます進むデジタル化社会に向けた事業者支援を充実させていく。 (2) 人生100年時代に対応する、技術・能力を生かし、社会に貢献するシニア人材とその人材を求める企業を繋ぐ取り組みを実施する。 (3) 廃業や事業承継問題等による区内産業の縮小を防ぎ、空き店舗等を活用して創業する事業者を支援するため、借主と貸主のマッチングを区内関係機関との協創により実施する。 (4) 新型コロナウイルス感染予防に関する新たなスタイルを取り入れ、「春の千本桜まつり」等のイベントの実施によりまちの賑わいづくりと地域活性化を図る。					

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】		
福 祉 部	1 地域包括ケアシステムの推進と高齢者が地域で安心して生活が送れるための支援を拡充 (1) 単身高齢者が住宅を確保する際に課題となる、日々の見守りや家賃補償、亡くなった時の遺品整理等のサービス導入と、寄り添い相談の仕組みを構築する。また、介護予防事業では令和2年度に予定していた住民主体の介護予防を進めるとともに、コロナ禍で低下した体力や認知機能の改善を図る。 (2) 紙おむつ支給事業の支給基準を見直し、非課税世帯の課税基準は維持しつつ、要介護3以上としている要件を要介護2まで引き下げ、対象者を拡大する。 (3) 令和2年度に策定した「足立区特別養護老人ホーム整備方針（令和2年度～11年度）」に基づき、新規の施設整備を計画的に進める。入居待機者の在宅介護困難度を細かく分析し、優先度の高い方の早期入所を図っていく。		歳 入	配分財源	11,543,161
				特定財源	2,681,874
				計	14,225,035
	2 障がいの有無にかかわらず、地域で安心して生活できる福祉サービスの拡充 (1) 視覚障がい者への合理的配慮として、障がい福祉課（本庁舎）及び各援護係（出先）に視覚障がい者用拡大読書器を設置することで申請書記入等の負担軽減を図る。 (2) 「足立区障がい者週間記念事業」が第40回を迎えるため、東京2020大会と合わせた記念イベントの実施を検討していく。		歳 出	要求額 （事業費）	14,225,035
	3 生活保護の適正実施及び自立支援を推進 (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、失業や収入減に直面した生活困窮者に対し、よりきめ細かい相談を行っていくとともに、生活保護を適正に実施していく。 (2) 住居確保給付金支給事業について、令和3年度も引き続き生活の安定が図れるよう適正な予算計上を行い、自立支援を推進する。			前年度当初 予算額	14,128,575
	4 ひとり親世帯の自立支援を継続実施 (1) 養育費の取り決め促進を図るため、パンフレット配付による啓発と公正証書等作成費用の補助を行う。また、安定した養育費の支払いを支援するため、民間の保証会社との養育費立替契約の初回保証料を補助する。			対前年度 増減額	96,460

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
衛 生 部	1 新型コロナウイルス感染症対策 感染収束の目処が立たないことから、令和3年度も現在の感染状況が続くと想定し、電話相談体制を維持する。また、検査体制を確保するために、保健所の依頼に基づきPCR検査を行う感染症診療協力医療機関等に対する危険手当および宿泊費支援などを継続する。	歳 入	配分財源	4,975,766
	2 あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト（ASMAP）の推進事業 (1) ハイリスク妊産婦へのきめ細やかな支援を行いつつ、とうきょうママパパ応援事業補助金の活用による全妊婦対象事業を実施し、心身や家庭状況を把握することで支援が必要な方へ適切なケアを行っていく。 (2) 多胎児家庭に対して、母子保健事業利用時の移動を支援する。 (3) 新しい生活様式に対応するため、従来の対面相談に加えてオンラインでの育児栄養相談を開始する。		特定財源	3,314,696
	3 データヘルス推進事業 令和2年度内に改定予定の「足立区データヘルス計画」に基づき、各種健診結果データの取込みと分析を行い、健康寿命の延伸と医療費の適正化に効果的な保健事業を推進する。			
	4 糖尿病対策事業および元気な職場づくり応援事業（健康経営） (1) ベジタベライフ協力店の掲示物等メンテナンス委託を継続し、野菜を食べやすい環境づくりを推進する。 (2) 職域分野にもベジタベライフを広げるとともに、コロナ禍で企業が抱える健康課題に対して精神面の支援も行う。		計	8,290,462
	5 自殺対策事業 (1) コロナ禍における自殺リスクの増大が懸念されるため、ゲートキーパーや関係機関等との連携を強化する。 (2) 「孤立した高齢者」「生きづらさを抱えた若年者」に加え、昨年自殺者が増加した「40～50歳代の経済・雇用問題を抱えた男性」を重点的に対策する。	歳 出	要求額 (事業費)	9,044,735
	6 足立保健所窓口等運營業務の外部委託 令和2年度にプロポーザル方式にて選定された委託事業者と引き続き安定した運営委託に努め、区民満足度の向上を図っていく。		前年度当初 予算額	7,444,659
	7 大学病院整備事業 竣工を迎える令和3年度は、病院棟建設費（3回目）と先進高額医療機器導入経費の補助金交付を予定している。			
	8 その他の主要事業 (1) 成人歯科健診の受診率が最も低い20歳の受診者を対象に「前歯のクリーニング」を付加し、受診率向上と早期からの歯周病予防を図る。 (2) ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンの定期接種対象者及びその保護者に対し、HPVワクチンに関する情報に接する機会を増やすことを目的としたお知らせを送付する。 (3) 飼い主のいない猫対策や狂犬病予防注射接種率向上策の強化等について検討を進める。		対前年度 増減額	1,600,076

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
環 境 部	1 環境に関する総合的な取り組み、地球にやさしいひとのまちの実現 (1) 第三次環境基本計画を改訂し、新たに「地域気候変動適応計画」と「食品ロス削減推進計画」を包含する。	歳 入	配分財源	5,697,735
	2 地球温暖化・エネルギー対策 (1) クリーンエネルギーや省エネルギーを促進する各種補助金は、これまでの実績を踏まえ各種補助メニューの件数等を調整し、補助金の有効活用を図る。 (2) 省エネ家電製品購入費補助金を廃止し、気候変動に対する夏の暑熱対策として「エアコン購入費補助金」の新設を検討する。		特定財源	521,156
	3 循環型社会の構築 (1) 現業職員の退職不補充、粗大ごみの増加に対応するために雇上経費を増額し、新型コロナウイルス感染防止策を講じながら、ごみの収集運搬を安定して継続する。 (2) 古紙市況の低迷による集団回収から行政回収への流入に応じて増車を行う。 (3) プラスチックごみの分別資源化（プラ製容器包装・製品プラ）については、課題の解決策を見出して実行計画をまとめる。 (4) 食品ロス削減を推進するため、飲食店や流通関係事業者、フードバンク等と連携し効果的な啓発や事業を行う。		計	6,218,891
	4 安全・安心で快適なくらしの確保 (1) 解体等工事現場への立入調査（約600件）を行うとともに、大気汚染防止法改正内容を庁内外へ周知して、アスベスト飛散防止の徹底を図る。 (2) 公害規制総合管理システムの運用を開始する。 (3) 約3,000人の通報協力員や企業との協働・協創を進め、不法投棄・落書き・ごみ屋敷対策等に取り組む。	歳 出	要求額 (事業費)	6,256,491
	5 自然環境・生物多様性の保全 (1) 「区民参加型生きもの生息調査」「野鳥観察会」「自然観察会」は関連施設との連携、企画・運営のスケールメリットを活かすため、専門事業者に一括して委託する。 (2) 特定外来生物や要注意外来生物に関する区民周知を行うとともに、新たな害虫は施設管理部署と連携し防除を行っていく。		前年度当初 予算額	6,133,525
	6 学びと行動のしくみづくり (1) SDGsについて普及啓発事業（ワークショップ、情報発信）により、区民の認知・理解を広める。 (2) SDGs啓発のため、新たに小学校低学年向けに冊子等を作成・配布する。 (3) リサイクルセンターに代わる環境啓発拠点のあり方等の中・長期的な視点でまとめる。 (4) EANA（エコ活動ネットワーク足立）を中心とした環境協創プラットフォームづくりを行い、その輪を広げていく。		対前年度 増減額	122,966

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
都 市 建 設 部	<p>1 令和3年度重点事業</p> <p>(1) 無電柱化／江北地区：女子医大周辺 工事 (2) 屋外防犯カメラのネットワーク対応型への更新（1, 055台ネットワーク化）／249台更新 令和3年度未完了 (3) 風水害対策等の危機管理体制の充実／ハザードマップ改訂（分散避難等の周知）・配布 (4) 北綾瀬地区におけるまちづくり／駅前交通広場事業認可、用途地域等都市計画変更 (5) 花畑地区におけるまちづくり／人道橋整備工事、毛長公園親水拠点修景工事 (6) 竹ノ塚駅付近鉄道高架化の推進／令和4年3月営業線全線高架化、踏切解消 (7) 住宅関連施策／居住支援協議会（高齢者対策の充実） (8) 花畑川環境整備事業／第一期工事（雪見橋～富士見歩道橋）</p> <p>2 災害に強い安全なまちづくり</p> <p>(1) 無電柱化／千住一丁目：工事、五反野駅前通り：1期 支障移設・2期 詳細設計、江北地区：統合小学校前 工事着手 (2) 防犯まちづくり／「ながら見守り」制度定着・深度化 (3) 密集市街地整備／西新井駅西口周辺、千住仲町、千住西、柳原 (4) 不燃化特区／事業延長の初年度にあたり周知活動に一層注力</p> <p>3 地域特性を活かしたユニバーサルデザインに配慮したまちづくり</p> <p>(1) エリアデザイン地域におけるまちづくり ア 綾瀬地区／旧こども家庭支援センター跡地活用を考慮した地区まちづくり計画への変更 イ 江北地区／病院までの歩行者動線確保のための用地買収による歩道設置 ウ 西新井地区／東口：地区まちづくり計画、西新井公園・補助第255号線現況測量 西口：駅前交通広場事業認可 エ 千住地区／東口：地区まちづくり計画の変更 大川端：地権者協議、開発計画再検討 オ 竹の塚地区／駅周辺地区将来像について関係機関協議 (2) バリアフリー地区別計画の策定／花畑地区 (3) 総合交通計画に基づく事業／花畑地域バス検証運行実施、既存はるかぜバスへの支援実施 (4) 住宅関連施策／空き家対策、未届分譲マンション実態調査、新田区営住宅解体 (5) 都市計画道路等の整備／補助第138号線（江北・興野地区）基本設計・用地測量（江北地区のみ）実施</p> <p>4 環境に配慮したまちづくり</p> <p>(1) 景観計画に基づく景観資源の発掘 (2) パークイノベーション計画に基づく計画的な公園改修</p>	歳 入	配分財源	3,860,337
	特定財源		3,387,082	
	計		7,247,419	
	歳 出	要求額 （事業費）	7,471,293	
		前年度当初 予算額	7,265,934	
		対前年度 増減額	205,359	

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
会計管理室	<p>1 口座振込データの受け渡し方法の変更 (1) 媒体（フロッピーディスク等）でみずほ銀行に口座振込データを受け渡しているもの（110業務）について、順次伝送化を進めていく。 (2) 令和2年度末で、複数口座へ一括振込が可能となる振込一括依頼書が使用廃止となるため、財務会計システムでのデータ伝送による支払等に切り替えていく。</p> <p>2 会計事務に関する重大ミスの防止 庁議への付議、庁内電子掲示板、庶務担当課長会、全庁通知と、様々な手段を通じて具体的事例を周知することで、同様なミスが生じないように注意喚起を行う。</p> <p>3 会計管理業務委託の安定稼働の継続 (1) 委託事業者との定例会議および随時開催する調整会議において、業務の細部にわたる仕様調整を行うことで、委託品質の維持・向上を図る。 (2) 業務委託評価委員会を実施し、引き続き適正な委託業務の執行を求めていく。</p>	歳入	配分財源	120,926
			特定財源	3
			計	120,929
		歳出	要求額（事業費）	120,929
			前年度当初予算額	113,171
			対前年度増減額	7,758
教育指導部	<p>1 GIGAスクール構想への対応 (1) 児童・生徒一人一台のPC端末の整備に合わせ、ICT機器の効果的な活用等について、ICT活用促進協議会等で外部有識者からの意見を得ながら検討を進める。 (2) ICT教育の基本方針を学校現場に定着させ、ICT機器の効果的な活用を推進することで、多様な児童・生徒の状況に応じた個別最適化された学びの実現を図る。</p> <p>2 教育施策の充実 (1) 「わかりやすい授業づくり」と「個に応じた指導」を二本柱とする学力向上施策について、ICT環境の整備状況にあわせてさらなる進化・充実を図る。 (2) 教育振興ビジョンの評価委員会を立ち上げ、外部有識者からの意見を取り入れながら、指標に基づいたPDCAによる進捗管理を行い、教育施策全般の充実を図る。</p> <p>3 就学前児の体力向上 区立園のモデル園へ運動遊びの専門講師派遣を行い、他園へ効果的な取組みを普及・啓発していくことで、子どもたちの体力・運動能力の向上を図る。</p>	歳入	配分財源	586,267
			特定財源	9,753
			計	596,020
		歳出	要求額（事業費）	608,939
			前年度当初予算額	710,162
			対前年度増減額	△ 101,223

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
学校運営部	1 「新しい生活様式」実践のための衛生用品の購入、消毒業務委託の追加 学校における「新しい生活様式」の着実な実践を支援するため、保健衛生用品を十分に配備するとともに、用務業務委託に消毒業務を標準化する。	歳入	配分財源	10,692,749
	2 小・中学校登下校区域への防犯カメラ増設 学校や警察、道路管理者等と連携して、東京都の補助金を活用した小・中学校の登下校区域への防犯カメラの増設を進め、児童・生徒の通学路等における安全確保に万全を期す。		特定財源	546,137
	3 給食調理室へのエアコン設置、校舎窓ガラスの強化ガラスへの交換 (1) 給食調理員の熱中症対策、食材等の衛生管理対策のため、給食調理室へのエアコン設置を進める（令和5年度までに全校に設置）。 (2) 避難所としての安全性向上のため、耐風圧強度の高い窓ガラスへの交換を進める（令和5年度までに全校を完了）。		計	11,238,886
	4 放課後子ども教室の安全管理員の待遇改善 新型コロナウイルス感染症対策などに対応している安全管理員への謝金単価を引き上げ、安定的な教室運営を支援する。	歳出	要求額 (事業費)	11,238,886
	5 学校給食費の多子世帯補助制度の創設 区立小・中学校に3人以上の子どもが通う世帯を対象にした学校給食費の補助制度を開始し、多子世帯の経済的負担の軽減を図る。		前年度当初 予算額	11,009,543
			対前年度 増減額	229,343

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
子ども家庭部	<p>1 「新しい生活様式」に対応する取り組み (1) こども支援センターげんきでの各種相談や保育コンシェルジュにおけるリモート相談の構築。 (2) 保育所入所申込における電子申請や特別支援教育・不登校支援のICT活用。</p> <p>2 待機児ゼロ維持に向けた取り組み (1) 待機児ゼロ維持に必要な保育定員を確保するため、入所率の低下している保育施設に対して定員変更を実施。 (2) 住居借上げ支援事業や奨学金返済支援事業などの保育士定着のための経済的支援策を継続。</p> <p>3 「教育・保育の質」向上の取り組み (1) 公立保育所・こども園の3園でICT化モデル事業を実施・検証。令和4年度に公立保育施設全園の導入を目指す。 (2) 引き続き指導検査・実地調査・巡回訪問の実施（年1～3回）。認可外保育施設への巡回・支援の実施。 (3) 足立区の教育・保育の質の定義や評価の仕組みの検討など、「質」の可視化を推進。</p> <p>4 「こども支援センターげんき」による支援の強化 (1) 不登校児童の家庭へ講師を派遣する事業の開始や居場所支援事業を東部地域にも開設、支援メニューの拡大。 (2) 「個別の教育支援計画・個別指導計画作成支援シート」の導入試行、ガイドラインの作成。</p> <p>5 多様な子育て支援 (1) 令和3年4月入所より、公立保育所指定園（東綾瀬、中島根、上沼田）で医療的ケア児の受け入れを実施。 (2) 産前・産後家事支援事業の支援対象拡充や多胎児家庭新規支援など、東京都「とうきょうママパパ応援事業」の活用。</p>	歳入	配分財源	17,927,531
	特定財源		15,927,944	
	計		33,855,475	
	歳出	要求額 (事業費)	33,855,475	
		前年度当初 予算額	35,120,520	
対前年度 増減額		△ 1,265,045		
選挙管理委員会事務局	<p>1 令和3年度に予定されている東京都議会議員選挙及び衆議院議員選挙における新型コロナウイルス感染症対策 東京都議会議員選挙が6月もしくは7月に、衆議院議員選挙が10月末までに執行が予定されている。それぞれ新型コロナウイルス感染症が収束していない前提で、今年度執行した東京都知事選挙で行った「投票管理者・同立会人に職員を選任」「期日前投票所全施設における期間初日からの受付」「少人数で時間をかけた開票」等同様の対策を行うことを検討している。今後の感染者数などに鑑み、具体的な対策を検討していく。</p> <p>2 施設更新に伴う期日前投票所代替施設の選定及びLAN環境整備などの準備 今年度西新井区民事務所が建て替えとなることに伴い、近隣で代替施設の選定を行い、期日前投票管理システムに必要なある基幹系業務LAN環境の整備を行う。</p> <p>3 投票区再編案の検討 近年行われた選挙において、足立区の平均投票率は23区の中で下位に甘んじていることから、現選挙管理委員より投票所が遠い、不便であるなど、投票環境が原因で投票率が低いのではないかと問題提起を受けている。今後投票区の設定と投票率の相関性等を検証し、投票区・投票所のあり方について検討していく。</p>	歳入	配分財源	17,102
	特定財源		1	
	計		17,103	
	歳出	要求額 (事業費)	17,103	
		前年度当初 予算額	17,751	
対前年度 増減額	△ 648			

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
監査事務局	<p>1 監査機能の強化 職員を計画的に外部の専門研修に派遣し、知識の習得と監査技術の向上を図り、効果的な監査を実施する。また、蓄積した個々の監査技術をマニュアル化し、組織として確実に継承していく。</p> <p>2 内部統制に依拠した監査への取組み 監査基準に基づき、リスクを識別し、内部統制の整備状況及び運用状況を注視しつつ、各定期監査の実施要領において監査重点事項を定め、効率的かつ効果的な監査を実施する。</p> <p>3 財政援助団体等監査及び指定管理者監査 財政援助団体等監査及び指定管理者監査を定期監査同様、年間計画の中で局内連携により監査を実施する。実施にあたっては、監査のポイントをまとめたマニュアルやチェックリストを活用し、監査内容の充実を図る。</p> <p>4 全庁的なミス防止への支援 監査結果をまとめた「よくある間違い事例集（通年版）」を定期的に更新し、全庁的なミス防止の取り組みを側面から支援する。</p>	歳入	配分財源	9,490
			特定財源	0
			計	9,490
		歳出	要求額（事業費）	9,490
			前年度当初予算額	9,584
			対前年度増減額	△ 94
区議会事務局	<p>1 議会および議員活動の補佐 コロナ禍での財政状況を考慮し既存事業の単価や数量を厳しく見直すことにより、議会運営および議員活動を行うために欠かすことのできない経費への予算配分を確実に行う。</p> <p>2 情報発信による透明性の向上 引き続き、区議会だより各戸配布や区議会ホームページ、予算・決算特別委員会のインターネット中継等により議会の情報発信を行っていく。</p> <p>3 円滑な議会運営の補佐 今年度中止になった友好自治体議員連絡協議会を幹事区として改めて開催するため、事前準備や調整を確実に進め、今後の友好関係をさらに発展させていく。</p>	歳入	配分財源	159,260
			特定財源	0
			計	159,260
		歳出	要求額（事業費）	159,260
			前年度当初予算額	161,534
			対前年度増減額	△ 2,274